

参加
無料

第3回

東京学芸大学先端教育人材育成推進機構 個別最適な学びに関する公開シンポジウム 個別最適な学びと協働的な学びを実現 するための教員・行政・地域の役割とは？

学習者（子供）中心の個別最適な学びと協働的な学びの議論に関しては、単に学校における個別最適な学びの導入に留まるだけでなく、これまで日本に定着してきた学校での学び方を変革し、今後の学校や社会における学びの体系全体を大きく変える原動力になる可能性がある。一方で、このような大きな変革は、学校における子ども達を新たな学びに導くだけでなく、これまで学校を支えるために支援してきた教員や教育委員会等における教育界全体における推進・普及の基に行われるべきである。

そこで、本シンポジウムでは、学校での学びの体系に関して、個別最適な学びと協働的な学びの双方に視点を当て、両者の学びが関係する学校や社会における前線で活躍する有識者を招き、新たな学びについて議論する。

特別講演

～経済産業省が進める未来の教室における 個別最適な学びについて(仮)～

五十棲浩二 経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課 教育産業室長

パネルディスカッション

五十棲浩二 経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課 教育産業室長

高橋洋平 鎌倉市教育委員会教育長

堀田龍也 東北大学大学院情報科学研究科 教授、
東京学芸大学大学院教育学研究科 教授
(学長特別補佐)

佐々木幸寿 東京学芸大学理事・副学長(教育・研究担当)
先端教育人材育成推進機構長

大村龍太郎 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構
教育・学習デザイン開発ユニット 准教授

※詳細なプログラムは裏面をご覧ください。



五十棲 浩二 氏



堀田 龍也 氏



高橋 洋平 氏



佐々木 幸寿 氏

開催日時

2024年2月1日(木) 16:00～18:00

開催方法

オンライン開催 (Zoom)

※ 本シンポジウムはオンデマンド配信及び資料の配布は行いませんのでご了承ください。

参加対象者

現職教員、教育委員会、
教育に関心のある大学教員・学生 等

申込み方法

下記申込URL、又はQRコードよりお申込みください。
<https://forms.office.com/r/mBZksQsSMH>
申込期限：1月29日(月)

※お申し込み後、完了メールが届きますのでご確認ください。
※Zoom URLは、申込者に1月31日(水)までに送信します。



お問い合わせ

東京学芸大学先端教育推進課企画係 (skikaku@u-gakugei.ac.jp)

16:00～ 開会挨拶・趣旨説明

大谷 忠 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構 教授
教育・学習デザイン開発ユニット長

16:05～ 個別最適な学びに関する現状調査報告③

大林 要介 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構
特命助教（専門研究員）

登本 洋子 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構
教育・学習デザイン開発ユニット 准教授

16:15～ 特別講演

～経済産業省が進める未来の教室における
個別最適な学びについて（仮）～

五十棲 浩二 経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課 教育産業室長

16:55～ パネルディスカッション

五十棲 浩二 経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課 教育産業室長

高橋 洋平 鎌倉市教育委員会教育長

堀田 龍也 東北大学大学院情報科学研究科 教授
東京学芸大学大学院教育学研究科 教授
（学長特別補佐）

佐々木 幸寿 東京学芸大学理事・副学長（教育・研究担当）
先端教育人材育成推進機構長

大村 龍太郎 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構
教育・学習デザイン開発ユニット 准教授

17:55～ 全体コメント・閉会挨拶

佐々木 幸寿 東京学芸大学理事・副学長（教育・研究担当）
先端教育人材育成推進機構長

司会・ファシリテーター

大谷 忠 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構 教授
教育・学習デザイン開発ユニット長

登本 洋子 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構
教育・学習デザイン開発ユニット 准教授



五十棲 浩二（いそずみ・こうじ）

2001年経済産業省入省。資源エネルギー庁、内閣府、環境省などを経て、2014年に官民交流制度により中高一貫校に出向。2017年に経済産業省政策審議室にて教育産業室の立ち上げに関わったのち、同省を退職。中高一貫校勤務（校長補佐）、私学修学支援センターの立ち上げ、慶應義塾大学特任講師等を経て、2022年7月より経済産業省教育産業室長。



高橋 洋平（たかはし・ようへい）

2005年に文部科学省に入省し、教職員の人事制度や学校教育のデジタル化、私学助成の制度改正などに携わる。福島県教育総務課長として震災後の教育復興や、カリフォルニア大バークレー校にて州立大学制度の研究、文科省退職後にはコンサルティング会社で教育チームマネージャーなど様々な立場で公教育に関わってきた。2023年より鎌倉市教育長。